

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402028	福岡県	大牟田市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務			42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	5	71.4%	県から管理委託を受けている施設との一体的な管理を行っているため。	0		64.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	導入のメリットが見出せないため。	0		65.5%	41.6%
公営住宅	25	25	100.0%		0		24.6%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		48.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在、管理運営を業務委託している。今後の運営形態については検討中。	0		20.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		31.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	条件整備を行い制度導入を目指す。	1	条件整備を行い制度導入を目指す。	27.2%	27.8%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	指定管理者制度導入のメリットが見出せない。また、公民館は、地域の拠点として位置づけられている社会教育施設であるため。	7	市民協働のまちづくりのため、地域課題への取組みを行うなど地域の拠点と位置づけられている社会教育施設であるため。	29.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		60.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	12	12	100.0%		0		19.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	→	予定時期	未定	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	
取組状況				委託予定	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施済み	実施予定	委託済み	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
												47.4%	10.5%		
BPRの手法を用いた業務分析												全国(市区町村分)			
取組状況												実施率		委託率	
												23.5%		2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事・庶務関連業務のH30年度中の集約化に向けて検討中。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	実施時期						【参考】		
		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み		自治体クラウド							7.9%	23.7%
実施予定	○	自治体クラウド							20.7%	34.3%
検討中		単独クラウド								
未実施										

検計状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
94.7%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	→	作成完了予定年度
	○		平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
7.9%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402036	福岡県	久留米市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務			31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	15	12	80.0%	施設の特徴・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		70.0%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	24	20	83.3%	施設の特徴・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		65.1%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	施設の特徴・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		57.8%	41.6%
公営住宅	62	0	0.0%	施設の特徴・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		59.5%	13.3%
駐車場	4	3	75.0%	施設の特徴・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の特徴・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	1	直営で管理運営しているため	20.5%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	施設の特徴・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	6	直営で管理運営しているため	8.8%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	6	5	83.3%	施設の特徴・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	13	6	46.2%	施設の特徴・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	直営で管理運営しているため	30.1%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	施設の特徴・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	直営で管理運営しているため	55.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	施設の特徴・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	直営で管理運営しているため	77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設の特徴・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	1	直営で管理運営しているため	32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				設置率	委託率	実施率	委託率
				22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										56.3%	14.6%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

福利厚生業務等については委託しているものの、その他業務については、非常勤職員等で対応していることから、委託による経済面での効果が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									4.2%	10.4%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

検討中		検討状況						

未実施	○	実施しない理由						
								今後、検討予定。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
8.3%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402044	福岡県	直方市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は現状の体制を継続する。	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		1	本市が取り組む創業支援事業(ワンストップ相談窓口の設置)のための職員配置であり、施設の管理・運営には関わらない。	67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.6%
公営住宅	70	0	0.0%	老朽化した小規模住宅が市内に多数存在しているため、一時的な管理が困難であり、今後の修繕も視野に入れながら市で管理する。	0		7.1%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	駐車場の規模も小さく、必要が見込めないため未導入。	0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		18.9%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%		0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	市が直接運営する施設として設置されているため。	1	社会教育活動の中核を担う施設であり、また事業の企画立案、地域との連携強化等、市が主体となって取り組まなければならない業務も多いため、職員を配置している。	20.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	現在未検討であるが、今後、小児科の増設について検討が必要になる際に、合わせて子育て支援センターの指定管理者制度の導入も視野に入れる。	0		21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		委託有	
取組状況	○	業務改革効果	○

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○	○	○	

【参考】 類似団体

実施率	委託率
28.4%	2.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.2%	35.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402052	福岡県	飯塚市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%	
案内・受付			63.2%	90.3%	
電話交換			92.1%	92.9%	
公用車運転			81.6%	88.2%	
し尿収集			84.2%	97.9%	
一般ごみ収集			94.7%	96.5%	
学校給食(調理)			81.6%	65.9%	
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%	
学校用務員事務	○	各小中学校に各1名の委託又は再任用職員を配置している。共同作業や各学校で連携が必要な業務が生じた場合は、学校長と協議の上実施している。	42.1%	34.3%	
水道メーター検針			84.2%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%	
在宅配食サービス			86.8%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%	
調査・集計			84.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	4	57.1%	導入していない施設は地元団体への無償貸付を検討している。	0		64.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	9	40.9%	導入していない施設は地元団体への無償貸付を検討している。	0		64.5%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		62.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		65.5%	41.6%
公営住宅	69	0	0.0%	指定管理者では関係者の処理が困難であり、指定管理者導入効果が小さいため。	0		24.6%	13.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		48.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.0%	21.7%
図書館	5	3	60.0%	廃止も含め検討していたため。但し、今後、未指定管理者施設を指定管理者施設とするように協議を進めている。	2	現在では、やむを得ないものと思われる。	31.4%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入効果が見込めないため。	1	指定文化財の管理業務も含まれるため、何らかの形で自治体職員(専門職)が関わらなければならない。	27.2%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	まちづくりの拠点施設として位置づけられているため、重要視している。	13	公民館は、教育施設であり地域の課題への取組などまっちりに密接した非定形業務を多く扱う施設のため、職員を配置している。	29.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	廃止も含め、検討中のため。	0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	業務委託により運営しているため(地域活動支援センター)	0		60.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	業務委託により運営しているため。	0		19.6%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況	○	業務改革効果	○		

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務					
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○		○	
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
47.4%	10.5%		
全国(市区町村分)			
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】				
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						
実施予定		実施予定時期						
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	23.7%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	策定予定	策定予定時期		
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
94.7%		95.0%			

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		平成29年度	
作成済み	○	作成予定	○		
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
7.9%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402061	福岡県	田川市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転	○	第6次行政改革大綱第1期実施計画によって、公用車、公共施設、土地の一元管理体制の構築を検討するため、方針は検討結果により決定することとする。	65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集	○	民間委託に向けた検討を行う。	87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務	○	現在、センター化することによって業務を集中管理しているため、今後もこの方式で行っていく予定である。	18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		41.7%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		80.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	収入を定めた公園施設がなく、民間事業者のメリットが見込めないため。	0		25.7%	41.6%
公営住宅	24	24	100.0%		0		3.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合により運営しており、施設を円滑に運営、維持管理するため。	1	一部事務組合により運営しており、施設を円滑に運営、維持管理するため。	19.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		10.4%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	2	1	50.0%	ユネスコ世界記憶遺産の適切な保存・管理のため、博物館の業務工事を実施していたことにより、運営形態の検討が行われていないが、平成29年度から当博物館の実情に沿った運営形態を検討する。	1	博物館ではユネスコ世界記憶遺産「山本権兵衛コレクション」を所蔵しておりその適切な保存・管理のため指定管理者制度を導入しているが、平成29年度から当博物館の実情に沿った運営形態を検討する。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	多様な用途が安価で利用できるような市民館の民間運営や人材バンク講座で占めており、また、社会教育法で営利目的での利用が禁止されていることから、導入における民間業者のメリットが見込めないため。	0	多種多様な講座が安価で利用できるような市民館の民間運営や人材バンク講座で占めており、また、社会教育法で営利目的での利用が禁止されていることから、導入における民間業者のメリットが見込めないため。	16.3%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは子どもの発達や不妊治療など、非常にデリケートなケースがあるため、個人情報保護の観点から、直営で運営すべきとの考えである。	1	保健センターは子どもの発達や不妊治療など、非常にデリケートなケースがあるため、個人情報保護の観点から、直営で運営すべきとの考えである。	45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	関係団体との合意形成が得られていないため。	1	継続的に安定して児童の健全育成を図るに当たり、現時点では適当だと考える。	4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		3.1%	18.8%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○		○		実施率	委託率
										15.6%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	0	業務改革効果	0
------	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成14年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									15.6%	25.0%
実施予定		類型	実施予定時期							
		自治体クラウド								
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.9%	95.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
96.9%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
3.1%	15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

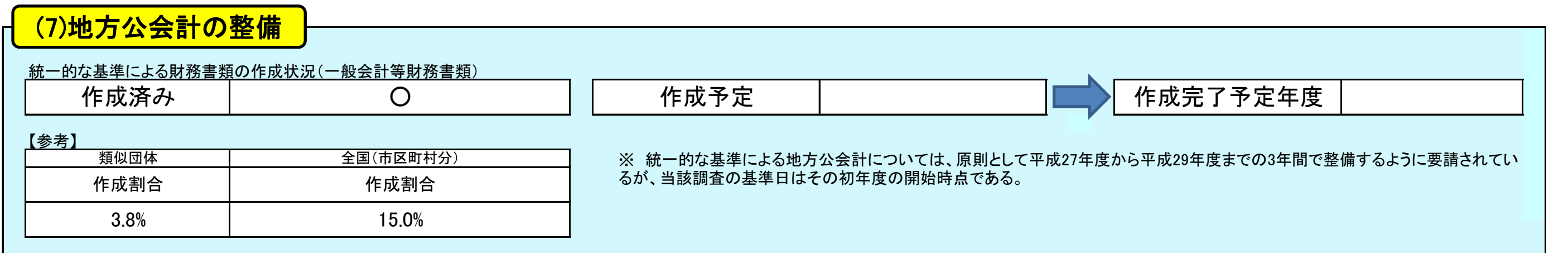
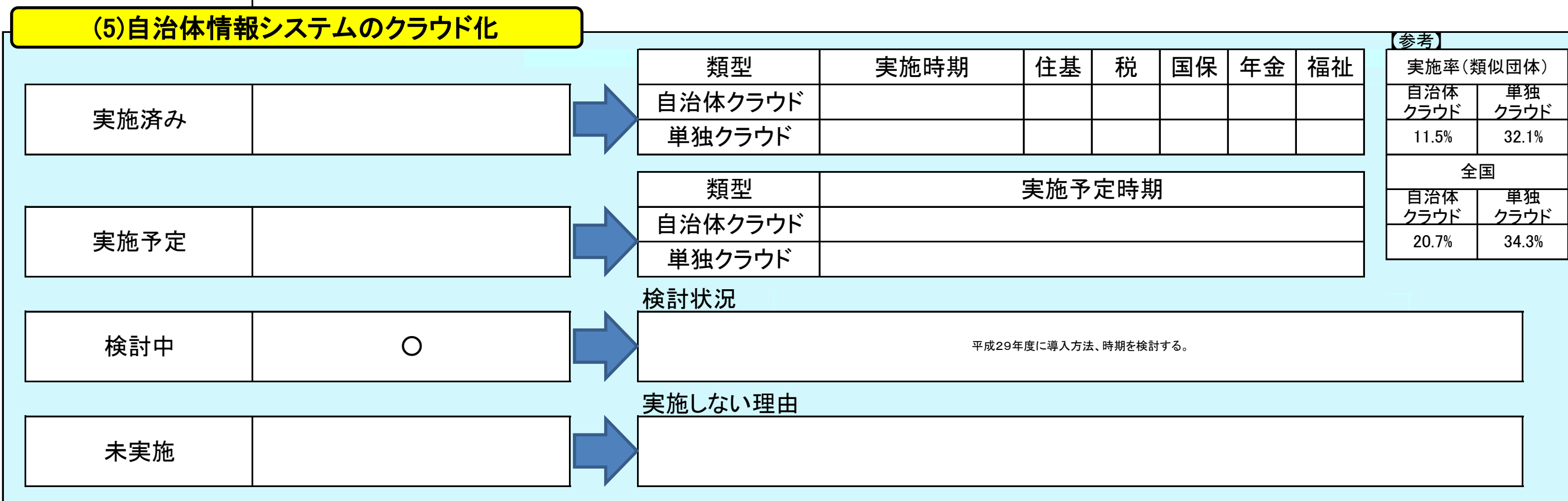
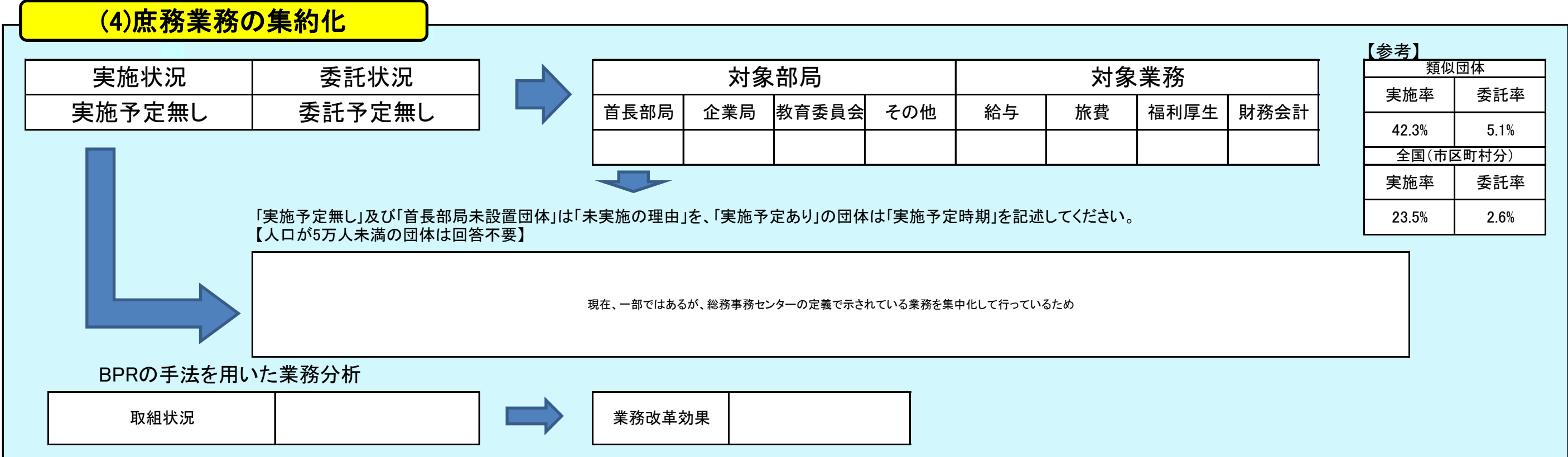
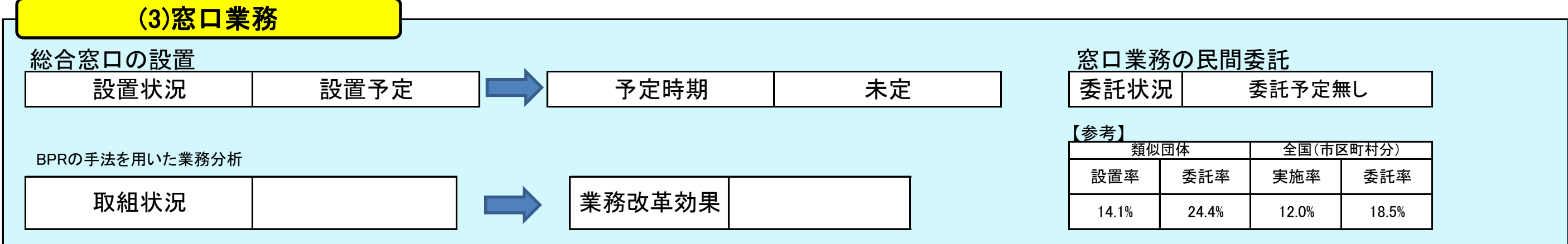
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402079	福岡県	柳川市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備				88.5%	98.1%
案内・受付				34.6%	90.3%
電話交換				55.1%	92.9%
公用車運転				79.5%	88.2%
し尿収集				74.4%	97.9%
一般ごみ収集				92.3%	96.5%
学校給食(調理)				73.1%	65.9%
学校給食(運搬)				88.5%	90.7%
学校用務員事務				24.4%	34.3%
水道メーター検針				92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等				94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣				67.9%	98.7%
在宅配食サービス				84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営				82.1%	97.4%
調査・集計				80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	柳川市民体育館においては大きな大会やイベントが開催されることが多く、トラブルに即時に対応する必要があるため。	2	柳川市民体育館においては大きな大会やイベントが開催されることが多く、トラブルに即時に対応する必要があるため。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	住民サービスの向上の為。	0		41.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	保健福祉施設内にあり、公衆浴場の運営は、委託している。	0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの考えに基づき、導入については、検討していないため。	0		21.8%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	個人の駐車場であるため。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	7	0	0.0%	財政的メリットがない	7	住民サービスの向上の為	10.8%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	1	100.0%		0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	21	1	4.8%	住民サービスの向上の為	20	業務運営上、当該施設が主催となり取り組む事業が多く、また、予算等の管理についても当該施設で行っているため、自治体職員の配置が必要である。	19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	用件が異なるため、実行としては委託ではなく、直営で運営している。ただし、直営で運営する場合は、施設は委託が望ましいと考え。	1	業務が介護、虐待や権利擁護の相談から支援、介護保険の要支援者の介護予防計画策定といった多岐に渡り、個人のプライバシーに踏み込んだ支援を行っていく必要があるため。	72.7%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	健康づくりの推進に関わる活動拠点であり、直営で運営すべき施設であるため。	1	以前検討したが、福祉センター内に公衆浴場があり、その公衆浴場は既に指定管理者を行っている。その管理者が福祉センターも一緒に管理することが困難で、また、別の事業所が入ることも困難であったため。	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	20	0	0.0%	児童クラブ・児童館の運営にあたって、継続的な運営が難しいとされており、指定管理にしない方針でいるため。	0		20.2%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402109	福岡県	八女市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			98.7%	99.6%
本庁舎の清掃			88.5%	98.1%
本庁舎の夜間警備			34.6%	90.3%
案内・受付			55.1%	92.9%
電話交換			79.5%	88.2%
公用車運転			74.4%	97.9%
し尿収集			92.3%	96.5%
一般ごみ収集			73.1%	65.9%
学校給食(調理)			88.5%	90.7%
学校給食(運搬)			24.4%	34.3%
学校用務員事務			92.3%	99.4%
水道メーター検針			94.9%	96.4%
道路維持補修・清掃等			67.9%	98.7%
ホームヘルパー派遣			84.6%	99.9%
在宅配食サービス			98.7%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持			82.1%	97.4%
ホームページ作成・運営			80.8%	95.8%
調査・集計				

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
15	0	0.0%	ほとんどの施設で、管理人等が常駐せず、最寄りの行政機関(支所等)が管理しており、希望している。	1	スポーツ担当課が体育館内にあり、企画政策業務と併せて管理業務を行っているため、現時点では非効率なものではない。	40.6%	38.6%
23	6	26.1%	ほとんどの施設で、管理人等が常駐せず、最寄りの行政機関(支所等)が管理しており、希望している。	1	合併前の市町村で管理方法が違いため、調整後に検討したい。	41.2%	46.7%
1	0	0.0%	期間が限られるため、指定管理者制度を活用するメリットがない。	1	期間が限られているため、臨時職員で対応している。	46.1%	48.5%
0	0			0		14.0%	12.6%
5	4	80.0%	当面、市の文化事業との連携を図っていくため現時点では重要としている。	2	第三セクターや施設等の経営健全化のために配置しているため、経営が軌道に乗るまでの暫定的なものと考えている。	88.6%	88.2%
1	1	100.0%		0		79.4%	75.6%
3	3	100.0%		0		70.1%	58.0%
4	4	100.0%		0		78.8%	74.3%
0	0			0		64.7%	64.9%
0	0			0		36.4%	50.0%
6	0	0.0%	管理人を常駐している施設ではないため、指定管理者の必要ないと判断している。	0		49.1%	41.6%
48	0	0.0%	今後PRや包括外部委託等の検討の必要性を感じているが、現時点で結論に至っていない。	0		21.8%	13.3%
0	0			0		30.6%	38.5%
4	0	0.0%	全て民間業者に委託しているため、指定管理者の必要はない。	0		32.5%	21.7%
6	0	0.0%	一部、専業(非常勤職員配置)による人件費と指定管理料を比較してコスト的メリットがなかったため。	6	一部窓口業務を民間委託しているため、効果検証を行い今後包括外部委託について検討したい。	10.8%	17.4%
2	0	0.0%	施設稼働したばかりで、市の発展に必要な施設であり、現時点では経営することを判断しているため。	2	H26年度に新設した資料館があるが、準備等もあるため現時点では正規職員を配置している。今後は検討の余地があると考えている。	31.7%	27.8%
9	0	0.0%	市の発展と連携した講座等を積極的に開催しており、現時点では重要だと判断しているため。	9	現時点では市主催イベント等の企画運営もあるため正規職員を配置しているが、今後は検討の余地があると考えている。	19.0%	21.8%
1	0	0.0%	関係する施設が狭小管理をしているため、現時点では指定管理者の必要はない。	0		52.9%	51.9%
3	0	0.0%	1箇所は運営委託しており、2カ所は譲渡する施設が管理しているため必要はない。	1	イベント等の企画・立案等を行っているため。	46.3%	46.6%
1	1	100.0%		0		86.7%	74.7%
0	0			0		72.7%	50.6%
8	5	62.5%	市の建物と隣接しており、一体的に管理しているため。	1	新たに生活困窮者自立支援法に基づく自立支援が拡充され、現時点では、市と連携強化を図るための必要な配置と考えている。	53.1%	53.4%
20	1	5.0%	運営者に無償貸与しているため。	0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務						【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成34年度	委託状況	委託予定	類似団体	全国(市区町村分)
〇	〇			〇	〇	14.1%	24.4%
						12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
〇	〇

(4)庶務業務の集約化						【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	全国(市区町村分)				
〇	〇	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	42.3%	5.1%
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
0	0

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】					
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
〇	〇		〇	自治体クラウド							11.5%
				単独クラウド							32.1%
				自治体クラウド							20.7%
				単独クラウド							34.3%

クラウド化については、近隣市町村と調整を予定しているが、具体的な取組はまだ実施できていない。また、システムによって導入時期も異なるため、更新時期を迎えるシステムに対して順次クラウド化を進めたいと考えている。

(6)公共施設等総合管理計画						【参考】
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合	策定割合	類似団体	全国(市区町村分)
〇	〇		96.2%	95.0%	96.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備						【参考】
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	作成割合	類似団体	全国(市区町村分)
〇	〇		3.8%	15.0%	3.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402117	福岡県	筑後市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	公募を行ったが管理費が少額であることから条件に合致しなかった。他の施設の指定管理終了時期に、他の施設と合わせて一括での管理者を募集するなどの方法を検討中である。	0		42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	平成29年度に予定は宅長寿命化計画を策定予定であり、その中で市営住宅の設置に当たっての検討も行うことから、指定管理者制度の導入検討についてはその後の実施する予定としている。	0		8.0%	13.3%
駐車場	3	1	33.3%	駐車場の一部敷地に所有地があり、指定管理者を導入するに当たり敷との調整がつかず、導入を見送っている。	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現状では指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	現状では指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	検討を行ったが、指定管理にはなじまないと判断した。	2	検討を行ったが、指定管理にはなじまないと判断した。	20.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設が市庁舎と併設されており、専任の職員が管理している。	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	全て委託により運営している。	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	→	予定時期	未定	
取組状況		→	業務改革効果		

委託状況	委託予定
13.4%	10.1%

【参考】 類似団体 設置率 委託率 13.4% 10.1%
 全国(市区町村分) 設置率 委託率 12.0% 18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○	○	○	

【参考】 類似団体 実施率 委託率 20.2% 0.0%
 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	0	→	業務改革効果	0
------	---	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.5% 37.0%
 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
------	---	---	------	--------

【参考】 類似団体 策定割合 100.0%
 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	作成完了予定年度
------	---	---	------	----------

【参考】 類似団体 作成割合 17.6%
 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402125	福岡県	大川市	都市 I-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%	
案内・受付			31.3%	90.3%	
電話交換			43.3%	92.9%	
公用車運転			79.1%	88.2%	
し尿収集			68.7%	97.9%	
一般ごみ収集			83.6%	96.5%	
学校給食(調理)	○	当市は現状の体制を続けるが、今後民間委託についても検討を行う。	59.7%	65.9%	
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%	
学校用務員事務			23.9%	34.3%	
水道メーター検針			97.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%	
在宅配食サービス			85.1%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%	
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%	
調査・集計			79.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	現在は直営での運営を行っているため、現時点での検討は行っていないが、今後必要に応じて検討予定。	0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	現在は直営での運営を行っているため、現時点での検討は行っていないが、今後必要に応じて検討予定。	0		40.4%	46.7%
プール	0	0			0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現在は直営での運営を行っているため、現時点での検討は行っていないが、今後必要に応じて検討予定。	0		27.4%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	【市営住宅】市の施設(公営住宅)については、まだ未検討段階であるため。	0		7.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現在は直営での運営を行っているため、現時点での検討は行っていないが、今後必要に応じて検討予定。	1	現在は直営での運営を行っているため、現時点での検討は行っていないが、今後必要に応じて検討予定。	11.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	0	0			0		27.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	大川市では文化センターと中央公民館が併設されており、社会教育上の観点から検討した結果、導入できなかったため。	1	現在は直営での運営を行っているため、現時点での検討は行っていないが、今後必要に応じて検討予定。	20.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	現在は直営での運営を行っているため、現時点での検討は行っていないが、今後必要に応じて検討予定。	1	現在は直営での運営を行っているため、現時点での検討は行っていないが、今後必要に応じて検討予定。	48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在は直営での運営を行っているため、現時点での検討は行っていないが、今後必要に応じて検討予定。	1	現在は直営での運営を行っているため、現時点での検討は行っていないが、今後必要に応じて検討予定。	52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	老人福祉センターについては指定管理者制度導入、保健センターについては、指定管理者の予定のため未検討。	1	保健センターにおいて、市の健康増進事業等を行っており、担当部署を設置しているため。	46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	各学校区に設置しているが、数が少ないため制度自体がなじまないと考えている。	0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.9%	4.5%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
			単独クラウド						
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
22.4%	35.8%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定予定			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
99.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
作成予定	○		平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
10.4%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402133	福岡県	行橋市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.6%
		85.6%	98.1%
		46.7%	90.3%
		63.3%	92.9%
○	当市は現状どおり	82.2%	88.2%
		73.3%	97.9%
○	当市は現状どおり	90.0%	96.5%
○	当市は現状どおり	68.9%	65.9%
○	当市は現状どおり	81.1%	90.7%
○	来年度より「専任職」へ移行予定	22.2%	34.3%
		91.1%	99.4%
		98.9%	96.4%
		57.8%	98.7%
		88.9%	99.9%
		100.0%	99.5%
		74.4%	97.4%
		83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
1	1	100.0%		0	
7	5	71.4%	運営方針に変更がないため	0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
1	1	100.0%		0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
1	1	100.0%		0	
49	0	0.0%	運営方針に変更がないため	0	
1	0	0.0%	運営方針に変更がないため	0	
0	0			0	
1	0	0.0%	運営方針に変更がないため(※)	1	図書館長については、運営施設のため自治体職員を配置し、窓口業務については、民間事業者へ委託を行っている。
0	0			0	
12	0	0.0%	運営方針に変更がないため	12	12の公民館については、地元住民・地域コミュニティと特に密接に関わる施設であることから、指定管理者制度や民間委託は導入していない。
1	1	100.0%		0	
1	1	100.0%		0	
0	0			0	
1	0	0.0%	運営方針に変更がないため(※)	0	
1	1	100.0%		0	
16	0	0.0%	運営方針に変更がないため	13	児童クラブ運営を検討した結果、自治体による直営が妥当であると判断したため。

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	
取組状況		→	業務改革効果	

委託状況	委託予定無し
------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
16.7%	21.1%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済み	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○	○ ○ ○
取組状況	0	→	業務改革効果 0

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
31.1%	2.2%
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	住基 税 国保 年金 福祉
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
未実施		実施しない理由	

基幹システムの次期更新時(平成30年度を予定)に、費用面、セキュリティ面等を考慮した上で導入の検討を行う。

全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画	
策定済み	○
策定予定	→
策定済み	策定予定時期

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備	
作成済み	○
作成予定	→
作成済み	作成完了予定年度 平成29年度

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.0%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402141	福岡県	豊前市	都市 I-2

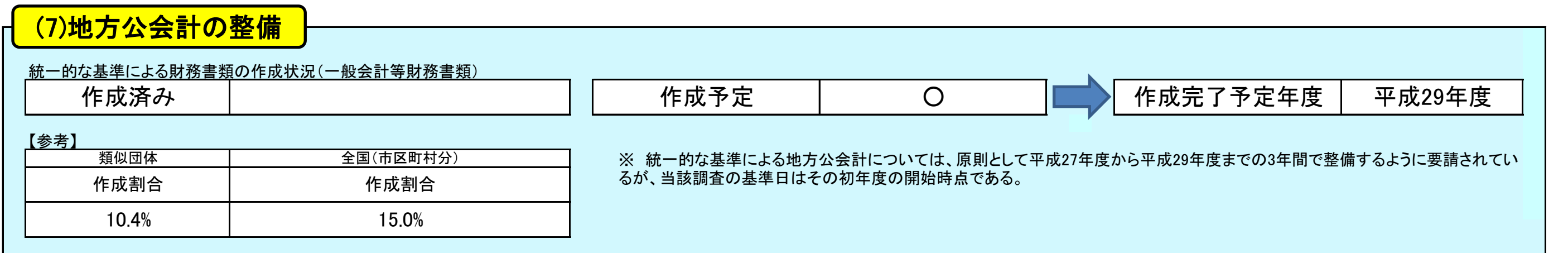
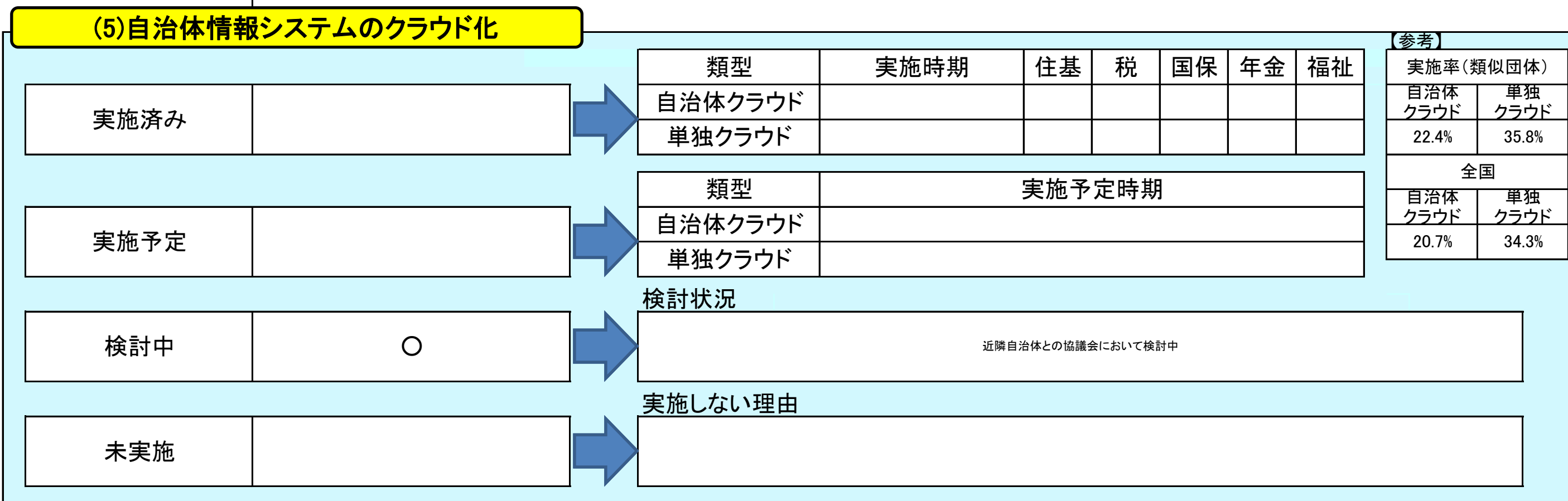
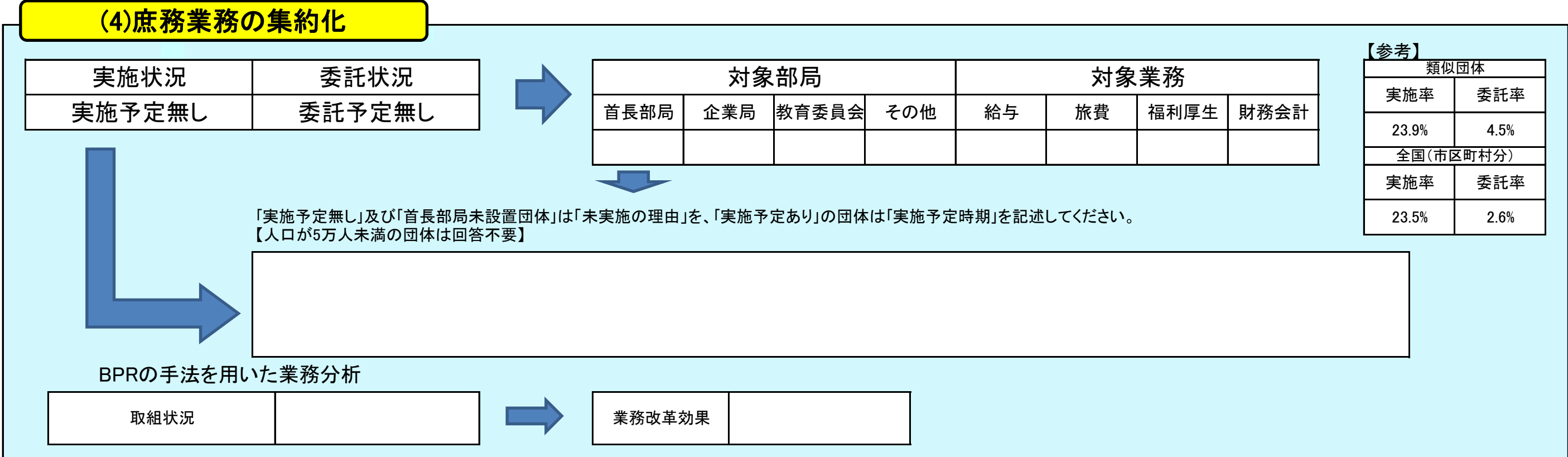
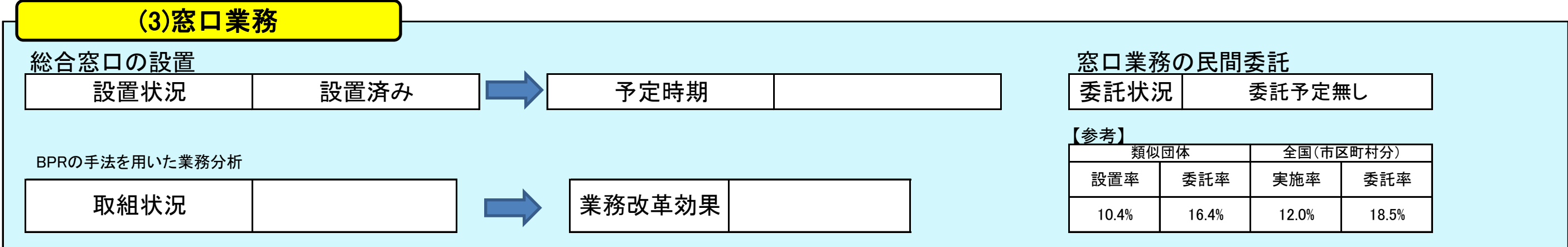
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務			23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	当該は直営で運営を行う予定のため。	1	職員職員により対応しており、料金収入を差し引いたとしても指定管理に係る管理料にコストが見込まれるため。	35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	当該は直営で運営を行う予定のため。	0		40.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	当該は直営で運営を行う予定のため。	0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	当該は直営で運営を行う予定のため。	1	天香山公園は、管理面積が20haと広く、指定管理者制度を導入したとしても維持管理に現状よりコストを要すると思われる。直営管理の方が効果的であると考えるため。	27.4%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	当該は直営で運営を行う予定のため。	0		7.5%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	当該は直営で運営を行う予定のため。	0		18.8%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	当該は直営で運営を行う予定のため。	1	公共性が非常に高く、指定管理者制度の導入に適さないため。	16.7%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		11.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	当該は直営で運営を行う予定のため。	1	埋蔵文化財センターは、文化財の展示のほか市内文化財の調査、保存といった市の文化財行政を担う総合的な役割を持ち、指定管理者制度の導入に適さないため。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	当該は直営で運営を行う予定のため。	13	市民会館については、建替を検討中であるが、運営手法の議論が行われておらず、公民館については、地域課題の解決に向けた地域組織の構築を進める計画があるため。	20.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	当該は直営で運営を行う予定のため。	1	多目的文化交流センターについて、職員職員及びシルバー人材センターへの夜間業務委託で運営を行っているが、これ以上のコスト削減が難しく、指定管理者制度を導入してもコストは下がらないと見込まれるため。	48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	当該は直営で運営を行う予定のため。	2	施設を有償で貸し出し、また、料金収入は非常に少なく、指定管理者制度による応募は見込まず、職員職員による直営管理が適当である。	52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	当該は直営で運営を行う予定のため。	1	児童館は、別の施設と併設しており、施設の規模及び行政運営上、指定管理者による運営には適さないため。	15.0%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402150	福岡県	中間市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務			18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		41.7%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		80.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現行の管理で支障がないため検討していない	0		25.7%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	現時点では、指定管理者制度を導入するメリットが見当たらないため。	0		3.7%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	現時点では、指定管理者制度を導入するメリットが見当たらないため。	0		24.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		19.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		10.4%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	現時点では、市民の文化振興の観点である公民館については、直営で運営すべきであると考えている。	1	公民館は、社会教育法で定める「行政が主体となって各種の事業を展開していく」ための中核的施設であるため、直営で運営すべき施設である	16.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターは直営で運営すべき施設であると考えているため。	1		45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	児童館に指定管理者制度を導入した場合、現在の運営方法と比ベコストが増加するため。	0		4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

本市の基幹システムは汎用機で運用しており、その契約終了年度である平成31年度にオープン系システムへの移行を計画しており、そのさいにクラウドへの移行も併せて検討している。

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
15.6%	25.0%	全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
3.1%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402168	福岡県	小郡市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			100.0%	99.6%
			89.2%	98.1%
			56.8%	90.3%
			73.0%	92.9%
			68.9%	88.2%
			81.1%	97.9%
			89.2%	96.5%
	○	自校式1校で民間委託の試行を実施。その他は、現状のまま実施。中学校は直営式センターで実施。	90.5%	65.9%
			68.9%	90.7%
	○	直営を継続予定。	43.2%	34.3%
			81.1%	99.4%
			98.6%	96.4%
			58.1%	98.7%
			82.4%	99.9%
			98.6%	99.5%
			73.0%	97.4%
			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	1	63.1%	38.6%
	4	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	3	67.3%	46.7%
	0	0			0	67.1%	48.5%
	0	0			0	0.0%	12.6%
	0	0			0	100.0%	88.2%
	0	0			0	57.1%	75.6%
	0	0			0	44.1%	58.0%
	1	1	100.0%		0	67.3%	74.3%
	0	0			0	30.0%	64.9%
	0	0			0	25.0%	50.0%
	0	0			0	50.8%	41.6%
	8	0	0.0%	生活弱者のための住宅であり、本市においては指定管理者制度にそぐわないと考えている。	0	7.1%	13.3%
	0	0			0	64.5%	38.5%
	1	0	0.0%	運用には火事場もあり、分別収集の強い業務と考えるため。	0	22.0%	21.7%
	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかった経緯がある。	1	18.9%	17.4%
	0	0			0	31.6%	27.8%
	6	0	0.0%	指定管理者を導入することによるメリットが見込めない。	6	20.1%	21.8%
	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるなど、本市の実情には合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	1	67.8%	51.9%
	0	0			0	42.9%	46.6%
	0	0			0	100.0%	74.7%
	0	0			0	47.1%	50.6%
	0	0			0	58.9%	53.4%
	12	0	0.0%	公立病院で行っているため。	0	21.5%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】																					
実施状況	委託状況	→		対象業務	類似団体																						
実施予定無し	委託予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="2">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局		対象業務		首長部局	企業局	給与	旅費	教育委員会	その他	福利厚生	財務会計	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">28.4%</td> <td style="text-align: center;">2.7%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">23.5%</td> <td style="text-align: center;">2.6%</td> </tr> </table>	実施率	委託率	28.4%	2.7%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
対象部局		対象業務																									
首長部局	企業局	給与	旅費																								
教育委員会	その他	福利厚生	財務会計																								
実施率	委託率																										
28.4%	2.7%																										
全国(市区町村分)																											
実施率	委託率																										
23.5%	2.6%																										
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																											
<p>本市の職員規模(人口6万人弱)では、庶務事務の担当部局を集約化すること、民間委託することによるコスト減が見込めない。</p>																											
BPRの手法を用いた業務分析																											
	取組状況		→	業務改革効果																							

(5)自治体情報システムのクラウド化								【参考】														
実施済み	○	→		実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)												
				平成28年度	○	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">12.2%</td> <td style="text-align: center;">35.1%</td> </tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	12.2%	35.1%								
自治体クラウド	単独クラウド																					
12.2%	35.1%																					
<p>【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>策定割合</td> <td>策定割合</td> <td>策定割合</td> <td>策定割合</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">98.6%</td> <td style="text-align: center;">95.0%</td> <td style="text-align: center;">20.7%</td> <td style="text-align: center;">34.3%</td> </tr> </table>											類似団体		全国(市区町村分)		策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	98.6%	95.0%	20.7%	34.3%
類似団体		全国(市区町村分)																				
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合																			
98.6%	95.0%	20.7%	34.3%																			
<p>実施予定</p>																						
<p>検討中</p>																						
<p>未実施</p>																						

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	95.0%	20.7%	34.3%

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.4%	15.0%	20.7%	34.3%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402176	福岡県	筑紫野市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も、同様に直営を堅持していく。	81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務	○	一部委託を検討している。	42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	施設の規模からして導入するまでもない	0		64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		64.5%	46.7%
プール	0	0			0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、管理業務を委託している	0		65.5%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		24.6%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		48.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者を導入した場合、行政の施設事業と図書館の管理運営事業者が異なると二重運営となり、コスト増につながるとの考えから導入していない。	31.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれること、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	現在のところ指定管理者を導入する予定はない。	27.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		29.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれること、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	今後、指定管理者について導入検討を行ってきたい。	29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営する施設であるため。	1	開設当初から直営で運用しており、指定管理制度の導入は、現段階で検討していない。	60.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	NPOへ委託しており、指定管理者制の導入は考えていない。	0		19.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済み	委託予定無し	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>47.4%</td> <td>10.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		実施率	委託率	47.4%	10.5%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○	○	○	○	○	○																									
【参考】類似団体																																
実施率	委託率																															
47.4%	10.5%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	○	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド	平成29年度	単独クラウド															
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド	平成29年度																						
単独クラウド																							
検討中		→	検討状況																				
未実施		→	実施しない理由																				

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	23.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
94.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.9%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402184	福岡県	春日市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務			42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	1)施設及び土地所有民間団体から借借りで運営している施設であるため、指定管理者の導入にまだ進んでいないため。 2)施設の一部がテニスコートとして利用しているため、導入にまだ進んでいないため。	0		64.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	スポーツ施設と公園の複合施設であり、一体的に指定管理者制度を導入することが困難であるため。	0		65.5%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	平成22年度に市営住宅全棟競争入札を実施し、現在、計画に基づき競争入札中であり、指定管理者の導入検討については、競争入札終了後の見込みである。	0		24.6%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	市民駐車場・駐車場指定管理者に選定付託事業を行っているため。 1)市民駅前駐車場-平成24年度指定管理者制度導入予定	0		48.4%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	平成29年3月の春日市議会議決において、春日市ふれあい文化センター-図書館の一体的な運営に関する条例の制定が可決され、平成30年度からの春日市民図書館への指定管理者制度の導入が決定。	1	現在は、直営で運営している施設であるため。	31.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		27.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	平成29年3月の春日市議会議決において、春日市ふれあい文化センター-図書館の一体的な運営に関する条例の制定が可決され、平成30年度からの春日市民図書館への指定管理者制度の導入が決定。	1	現在は、直営で運営している施設であるため	29.3%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	平成29年3月の春日市議会議決において、春日市ふれあい文化センター-図書館の一体的な運営に関する条例の制定が可決され、平成30年度からの春日市民図書館への指定管理者制度の導入が決定。	1	現在は、直営で運営している施設であるため	83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	18	18	100.0%		0		19.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定	→	予定時期	平成30年
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況			→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.4%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務システムを導入して業務を効率化しており、業務内容に応じて、審査確認等を総務部門で実施するものと、各所管で実施するものにより分け、庶務担当者の業務を削減する取組を行っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	策定済み	○	策定予定	○	策定予定時期
------	---	------	---	------	---	--------

クラウド化状況

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	7.9%
単独クラウド	23.7%
全国	
自治体クラウド	20.7%
単独クラウド	34.3%

検討状況

本市においては、平成24年度に基幹システムをメインフレーム型からオープン型パッケージシステムへの移行を完了させたところであり、ASPサービスを利用したシステム(自治体クラウドもしくは単独クラウド)の導入に関しては、現オープン型パッケージシステムの更新時期(平成35年度以降を想定)に合わせて検討を行う予定である。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	○	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
94.7%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	○	作成完了予定年度
------	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.9%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402192	福岡県	大野城市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.6%
		89.2%	98.1%
		56.8%	90.3%
		73.0%	92.9%
		68.9%	88.2%
		81.1%	97.9%
		89.2%	96.5%
		90.5%	65.9%
		68.9%	90.7%
		43.2%	34.3%
		81.1%	99.4%
		98.6%	96.4%
		58.1%	98.7%
		82.4%	99.9%
		98.6%	99.5%
		73.0%	97.4%
		78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
0	0			0	63.1%
2	2	100.0%		0	67.3%
1	0	0.0%	検討中	0	67.1%
0	0			0	0.0%
0	0			0	100.0%
0	0			0	57.1%
0	0			0	44.1%
0	0			0	67.3%
0	0			0	30.0%
0	0			0	25.0%
2	2	100.0%		0	50.8%
2	0	0.0%	この事業の入居率が常にほぼ100%であり、期間を満了することによる入居率アップなどの効果が期待できない。また公募等により入居した場合は、指定者の優先的な受け入れができないなど法的な制約が生じる。	0	7.1%
0	0			0	64.5%
0	0			0	22.0%
1	1	100.0%		0	18.9%
0	0			0	31.6%
35	35	100.0%		0	20.1%
1	1	100.0%		0	67.8%
0	0			0	42.9%
0	0			0	100.0%
3	0	0.0%	当初は指定管理手続を導入していたが、指定管理料が金銭的に負担のため、市の第三者評議員会での審議において公募方式へと変更になったため。	0	47.1%
30	30	100.0%		0	58.9%
10	0	0.0%	学校内の教室を使用しているため、施設の管理を担当する必要があるため。	0	21.5%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		13.5%	28.4%
		12.0%	18.5%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
		28.4%	2.7%
		23.5%	2.6%

平成30年度試行予定で検討中

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
		12.2%	35.1%
		20.7%	34.3%

※ 基幹システムの次期更新時期(平成32年度)に費用面、セキュリティ面等を考慮したうえで、導入の検討を行う。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
		98.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
		5.4%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402206	福岡県	宗像市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.6%
		89.2%	98.1%
		56.8%	90.3%
		73.0%	92.9%
		68.9%	88.2%
		81.1%	97.9%
		89.2%	96.5%
		90.5%	65.9%
		68.9%	90.7%
		43.2%	34.3%
		81.1%	99.4%
		98.6%	96.4%
		58.1%	98.7%
		82.4%	99.9%
		98.6%	99.5%
		73.0%	97.4%
		78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
3	3	100.0%		0	
1	1	100.0%		0	
1	1	100.0%		0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
1	1	100.0%		0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
3	2	66.7%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれるため。	0	
20	0	0.0%	公営住宅の戸数が少なく、指定管理料が少額になり、収支が黒字でないため。	0	
4	4	100.0%		0	
1	0	0.0%	民間事業者へ委託しており、指定管理者制度を導入しても収益性が見込めないため。	0	
4	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討したが、導入により逆にコスト増が見込まれるとの結論に至ったため、導入を見送った。ただし、一部業務は委託している。	4	
1	0	0.0%	市民協働の推進を目指すに当たり、多方面との連携が必要であり、市が直接運営、世界遺産登録後の当館の活用方法が検討中であるため、今後の指定管理者導入については未定。	1	
0	0			0	
1	1	100.0%		1	
0	0			0	
0	0			0	
1	1	100.0%		0	
21	21	100.0%		0	

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象業務	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	28.4%	2.7%
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

既に所管課においてシステムを導入し、審査確認等の業務の集約化を図り、各部局の庶務担当者の業務を軽減する取組を行っているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】		
実施済み	→	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	単独クラウド
								12.2%	35.1%
実施予定								20.7%	34.3%
検討中	○								
未実施									

費用対効果等について、情報収集中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	→

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.4%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402214	福岡県	太宰府市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		89.2%	98.1%
案内・受付		56.8%	90.3%
電話交換		73.0%	92.9%
公用車運転		68.9%	88.2%
し尿収集		81.1%	97.9%
一般ごみ収集		89.2%	96.5%
学校給食(調理)		90.5%	65.9%
学校給食(運搬)		68.9%	90.7%
学校用務員事務		43.2%	34.3%
水道メーター検針		81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等		98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣		58.1%	98.7%
在宅配食サービス		82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営		73.0%	97.4%
調査・集計		78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設種別	公の施設数	導入率	自治体職員常駐施設数
体育館	4	50.0%	0
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	100.0%	0
プール	1	100.0%	0
海水浴場	0		0
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0		0
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0		0
キャンプ場等	0		0
産業情報提供施設	0		0
展示場施設、見本市施設	0		0
開放型研究施設等	0		0
大規模公園	4	25.0%	0
公営住宅	3	0.0%	0
駐車場	1	0.0%	0
大規模公園、斎場等	0		0
図書館	1	100.0%	0
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	3	100.0%	0
公民館、市民会館	1	0.0%	1
文化会館	0		0
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0		0
特別養護老人ホーム	0		0
介護支援センター	1	0.0%	1
福祉・保健センター	2	50.0%	1
児童クラブ、学童館等	15	100.0%	0

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
設置済み	設置予定	13.5%	28.4%
BPRの手法を用いた業務分析		実施率	委託率
取組状況	業務改革効果	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
実施済み	委託済み	28.4%	2.7%
BPRの手法を用いた業務分析		全国(市区町村分)実施率	全国(市区町村分)委託率
取組状況	0	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施時期	自治体クラウド	単独クラウド
実施済み	○	12.2%	35.1%
実施予定		20.7%	34.3%
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定状況	策定時期	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
策定済み	策定予定	98.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成状況	作成時期	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
作成済み	作成予定	5.4%	15.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402231	福岡県	古賀市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.6%
本庁舎の清掃		89.2%	98.1%
本庁舎の夜間警備		56.8%	90.3%
案内・受付		73.0%	92.9%
電話交換		68.9%	88.2%
公用車運転		81.1%	97.9%
し尿収集		89.2%	96.5%
一般ごみ収集		90.5%	65.9%
学校給食(調理)		68.9%	90.7%
学校給食(運搬)		43.2%	34.3%
学校用務員事務		81.1%	99.4%
水道メーター検針		98.6%	96.4%
道路維持補修・清掃等		58.1%	98.7%
ホームヘルパー派遣		82.4%	99.9%
在宅配食サービス		98.6%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		73.0%	97.4%
ホームページ作成・運営		78.4%	95.8%
調査・集計			

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	2	1	50.0%	現時点では調査で運営すべきと考えています。	0	現時点では調査で運営すべきと考えています。	63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	現時点では調査で運営すべきと考えています。	3	現時点では調査で運営すべきと考えています。	67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	現時点では調査で運営すべきと考えています。	1	現時点では調査で運営すべきと考えています。	50.8%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	現時点では調査で運営すべきと考えています。	0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現時点では調査で運営すべきと考えています。	1	現時点では調査で運営すべきと考えています。	18.9%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	現時点では調査で運営すべきと考えています。	1	現時点では調査で運営すべきと考えています。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現時点では調査で運営すべきと考えています。	1	現時点では調査で運営すべきと考えています。	20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが見当たらないため	0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが見当たらないため	3	現時点では調査で運営すべきと考えています。	21.5%	22.6%

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
13.5%	28.4%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	委託率	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	28.4%	2.7%	23.5%	2.6%
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>各部署における庶務担当者にて処理することに特に不都合を感じていない。</p>							

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				自治体クラウド 単独クラウド						
				自治体クラウド 単独クラウド						
				検討状況						
				実施しない理由						

実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
12.2%	35.1%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.4%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402249	福岡県	福津市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付	○	市の業務に精通した再任用職員を配置することで、市民サービスの向上を図っている。	56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	市民館と一体的な社会教育施設としての性格が強く、またその規模も非常に小さいため。	0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		50.8%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	施設の利用が難しく、現状での導入が困難であるため。	0		7.1%	13.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	当該施設の運営は、図書館協議会や読書ボランティアなどの市民の方との連携・共働により行われており、行政関与の必要性が高いため。	1	当該施設の運営は、図書館協議会や読書ボランティアなどの市民の方との連携・共働により行われており、行政関与の必要性が高いため。	18.9%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	当該施設は地域住民のコミュニティ活動及び市民の生涯学習の拠点であるとともに、地域の自治体活動の育成、活性化を図る役割を担っており、行政関与の必要性が高いため。	1	当該施設は地域住民のコミュニティ活動及び市民の生涯学習の拠点であるとともに、地域の自治体活動の育成、活性化を図る役割を担っており、行政関与の必要性が高いため。	20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	8	7	87.5%	当該施設は平成25年度に開設し、児童の相談や見守りなど、他部署との連携において行政関与の必要性が高いため。	1	当該施設は平成25年度に開設し、児童の相談や見守りなど、他部署との連携において行政関与の必要性が高いため。	21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.5%	28.4%
		業務改革効果	実施率
			委託率
			12.0%
			18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										28.4%	2.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

庶務システムを導入し、業務を効率化しており、業務によって審査確認等を総務部署で実施するものと、各部署で実施するものに振り分け、庶務担当者の業務を削減する取組を行っている。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									12.2%	35.1%
実施予定		実施予定時期		全国						
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド					
		単独クラウド		20.7%	34.3%					
検討中	○	検討状況		ふくおか電子自治体推進連絡協議会と連携し検討を行っている						
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
98.6%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
5.4%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402257	福岡県	うきは市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	規模が小さい	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	規模が小さいため、委託を検討している	0		42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	規模が小さい地域が多いため、導入は検討していない	0		8.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	規模が小さい	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託で対応している	0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	市の図書館においては指定管理者制度はそぐわず、直営で運営している	1	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を常駐させている。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	市の文化財を所蔵している施設であり、中には国際重要文化財もあるため、直営で運営すべきと考えている。	3	展示資料館であり、展示物の管理面からも無人で開館することはできず、また問合せ等への対応も必要であるため。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	施設が古く、指定管理者事業の応募が見込めない	0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者の公募が指定管理者制度にそぐわない。現在は保護者会で運営しているが、民間委託を検討中。	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.4%	10.1%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										20.2%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									23.5%	37.0%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド				
		単独クラウド			20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
17.6%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402265	福岡県	宮若市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務			23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設の規模から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるため、非正規職員のみで対応が可能なため。	2	施設の規模から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるとともに、非正規職員のみで対応が可能なため。	35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設の規模から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるため、非正規職員のみで対応が可能なため。	2	施設の規模から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるとともに、非正規職員のみで対応が可能なため。	40.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設の規模から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるため、非正規職員のみで対応が可能なため。	0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	公営住宅の設置には福祉的な側面があることから指定管理に馴染まないことに加え、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるため。	0		7.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	複合施設ではあるが、施設の大半を図書部が占めるため、他は倉庫等が主であり、図書部が担当しているため、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるため。	2	図書館運営において、図書司書の配置は必須であり、指定管理を行っていない以上、職員の常駐は必要だと考えている。	11.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		27.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設の規模から、スポット的な業務委託を頼いて、職員のみで対応が可能なため。	2	施設の規模から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるとともに、(非正規)職員のみで対応が可能なため。	20.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設の規模から、スポット的な業務委託を頼いて、職員のみで対応が可能なため。	0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の規模から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるため。	1	保健業務の実施に当たり、市の保健師の配置が必要であり、かつ施設の規模から当該職員で対応が可能なため。	46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	社会福祉協議会に委託を行っているため。	0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成32年
------	------	---	------	-------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済み	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	○	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.9%</td> <td>4.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		実施率	委託率	23.9%	4.5%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○		○	○	○	○	○	○																									
【参考】類似団体																																
実施率	委託率																															
23.9%	4.5%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	0	→	業務改革効果	0
------	---	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド	平成29年度	単独クラウド															
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド	平成29年度																						
単独クラウド																							
検討中		→	検討状況																				
未実施		→	実施しない理由																				

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.4%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402273	福岡県	嘉麻市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	嘉麻市学校給食運営審議会答申において直営が望ましいとされている。	59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	学校から直接指示等を行うことが多いため、現時点では民間委託を行う予定はない。	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計	○	統計調査事務の委託については、法制上必要な措置が講じられた場合、可能と考える。	79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	1	12.5%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため。	2	直営で運営しているため。	35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	1	5.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため。	0		40.4%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	68	0	0.0%	指定管理者を行う地元民の手が及ばないため。	0		7.5%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが見込めないため。	0		18.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		16.7%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けての検討が十分でないため。	4	市民の読書習慣の推進に係る事業実施を重要と考えているため。	11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果を検証中のため。	2	直営で運営しているため。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが見込めないため。	4	中央公民館、地区公民館については、分館及び自治公民館を統括するために職員を常駐で配置しているため。	20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	直営で運営すべき施設であるため。	0		46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	前年度から市内検討委員会の設置等を行う予定。	15	直営で運営しているため。	15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402281	福岡県	朝倉市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			98.7%	99.6%
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	現在の状況のまま継続する。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	導入していない施設は、使用料課金団体の利用が多く、指定管理者の収入が見込めないため、導入すると経費負担が増加するため。	0	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	3	27.3%	導入していない施設は、使用料課金団体の利用が多く、指定管理者の収入が見込めないため、導入すると経費負担が増加するため。	0	41.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0	46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	79.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入していない施設は、使用料課金団体の利用が多く、指定管理者の収入が見込めないため、導入すると経費負担が増加するため。	0	70.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	導入していない施設は、使用料課金団体の利用が多く、指定管理者の収入が見込めないため、導入すると経費負担が増加するため。	0	49.1%	41.6%
公営住宅	30	0	0.0%	現状の管理戸数で導入すると、十分な費用対効果が得られないと見込まれるため。	0	21.8%	13.3%
駐車場	0	0			0	30.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0	32.5%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	導入していない施設は、使用料課金(小中学校)の利用が多く、指定管理者の収入が見込めないため、導入すると経費負担が増加するため。	3	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	平成29年度中に一時閉館する予定のため。(新博物館へ移転)	1	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	現在、地区コミュニティ協議会の事務局と併用しているが、指定管理者にコミュニティ協議会を運営するには、組織化が進んでいないため。	12	19.0%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	複合施設で行政機関(庁舎)の占める割合が多いため。	2	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	72.7%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	14	13	92.9%	平成31年度から全施設において導入予定で計画しているため。	0	20.2%	22.6%

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
					委託状況
					委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析					
	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し			給与	旅費
				福利厚生	財務会計
				給与	旅費
				福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
検討も行っていないため。					
BPRの手法を用いた業務分析					
	取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み		→	実施時期	住基	税
				国保	年金
				福祉	
				実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				11.5%	32.1%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				20.7%	34.3%
				検討状況	
				実施しない理由	
				情報収集及びクラウド化した際の費用効果がないため	

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
BPRの手法を用いた業務分析					
	策定割合		策定割合		
	96.2%		95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
BPRの手法を用いた業務分析					
	作成割合		作成割合		
	3.8%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402290	福岡県	みやま市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4% 98.1%
案内・受付			12.6% 90.3%
電話交換			23.5% 92.9%
公用車運転			75.6% 88.2%
し尿収集			68.9% 97.9%
一般ごみ収集			89.1% 96.5%
学校給食(調理)	○	直営継続予定	56.3% 65.9%
学校給食(運搬)			68.1% 90.7%
学校用務員事務			14.3% 34.3%
水道メーター検針			95.0% 99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8% 96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0% 98.7%
在宅配食サービス			83.2% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6% 99.5%
ホームページ作成・運営			75.6% 97.4%
調査・集計			64.7% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設種別	公の施設数	導入率	自治体職員 常駐施設数
体育館	5	0.0%	0
競技場 (野球場、子ニスコート等)	6	0.0%	0
プール	2	0.0%	0
海水浴場	0	0.0%	0
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0.0%	0
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0.0%	0
キャンプ場等	2	0.0%	0
産業情報提供施設	0	0.0%	0
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	0
開放型研究施設等	0	0.0%	0
大規模公園	3	0.0%	0
公営住宅	5	0.0%	4
駐車場	4	0.0%	0
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	0
図書館	3	0.0%	3
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0.0%	0
公民館、市民会館	7	0.0%	0
文化会館	2	0.0%	0
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0.0%	0
特別養護老人ホーム	0	0.0%	0
介護支援センター	0	0.0%	0
福祉・保健センター	3	0.0%	0
児童クラブ、学童館等	10	0.0%	0

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

窓口業務の民間委託

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
13.4%	10.1%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	20.2% 0.0%
			全国(市区町村分)
			実施率 委託率
			23.5% 2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み	実施予定	23.5%	37.0%
実施済み	実施予定	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
策定済み	策定予定	100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
作成済み	作成予定	17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402303	福岡県	糸島市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%	
案内・受付			34.6%	90.3%	
電話交換			55.1%	92.9%	
公用車運転			79.5%	88.2%	
し尿収集			74.4%	97.9%	
一般ごみ収集			92.3%	96.5%	
学校給食(調理)			73.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%	
学校用務員事務			24.4%	34.3%	
水道メーター検針			92.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%	
在宅配食サービス			84.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%	
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%	
調査・集計			80.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	現在導入検討中	0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	現在導入検討中	0		41.2%	46.7%
プール	0	0			0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	現在、指定管理者の導入について、協議・検討中であるため	0		21.8%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	使用料徴収業務の委託で十分ため、指定管理者制度を導入していない。	0		30.6%	38.5%
大規模図書館、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者を導入を検討したが、現在の業務委託の契約が延長されるため、導入していない。斎場についても、利用者が確定されており、指定管理による利用者への負担も大きく、費用対効果の点でも見送る。	0		32.5%	21.7%
図書館	3	0	0.0%		3	3館とも平成27年度に整備(移転・開館)したため、業務内容を精査しながら、今後検討する。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	国定をはじめとする市に所在する文化財を積極的に活用し、市の施策方針と連動して迅速かつ効果的な成果達成を目指して職員を常駐配置している。	2		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	公民館は、生涯学習、校区まちづくりの拠点施設であり、現時点では専業で運営すべきと判断しているため	15	平成32年度までに公民館のコミュニティセンター化を進めることとしているため、これと併せて職員配置の見直しを行う予定	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	施設は、市の運営で運営すべきという考えのため、導入は本検討である。4施設は、小規模施設であり職員配置等の検討がないため。	0		53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	20	20	100.0%		0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化					【参考】																	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	実施率	委託率																
実施済み	委託予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	42.3%	5.1%
首長部局	企業局	教育委員会	その他																			
○	○	○	○																			
給与	旅費	福利厚生	財務会計																			
○	○	○	○																			
BPRの手法を用いた業務分析				「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																		
取組状況		→		業務改革効果																		

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
42.3%	5.1%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】																					
実施済み	○	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成25年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	11.5%	32.1%
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																				
自治体クラウド																										
単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○																				
実施予定		→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		20.7%	34.3%															
類型	実施予定時期																									
自治体クラウド																										
単独クラウド																										
検討中		→	検討状況																							
未実施		→	実施しない理由																							

【参考】 全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画										
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期						
【参考】	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類似団体</th><th>全国(市区町村分)</th></tr> <tr><td>策定割合</td><td>策定割合</td></tr> <tr><td>96.2%</td><td>95.0%</td></tr> </table>	類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合	96.2%	95.0%			
類似団体	全国(市区町村分)									
策定割合	策定割合									
96.2%	95.0%									

(7)地方公会計の整備										
作成済み		→	作成予定	作成完了予定年度						
作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度						
【参考】	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類似団体</th><th>全国(市区町村分)</th></tr> <tr><td>作成割合</td><td>作成割合</td></tr> <tr><td>3.8%</td><td>15.0%</td></tr> </table>	類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合	3.8%	15.0%	※ 統一的基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。		
類似団体	全国(市区町村分)									
作成割合	作成割合									
3.8%	15.0%									

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403059	福岡県	那珂川町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現在、調査、研究を行っている段階である。	1	現在、調査、研究を行っている段階である。	23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	現在、調査、研究を行っている段階である。	0		30.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.2%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館における自主講座を運営しているため。	2	公民館における自主講座を運営しているため。	19.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				設置率	委託率	実施率	委託率
				12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>現段階において、必要性を感じていないため。</p>											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									25.0%	35.4%
実施予定		実施予定時期		全国						
		自治体クラウド		自治体クラウド						
		単独クラウド		単独クラウド						
				20.7%	34.3%					
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
99.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403415	福岡県	宇美町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	他の施設と一体となった運営管理を行っており、直営での運営が効率的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	1	社会教育施設管理の拠点となる施設であるため。	23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	他の施設と一体となった運営管理を行っており、直営での運営が効率的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設として管理してきたが、平成28年度に指定管理者制度等の導入を検討する予定である。	0		12.0%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	管理運営上職員による判断を要する事案があり、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	公民館運営としての役割を維持・発展させるためには、子どもの読書活動の推進など町の施策と連動した運営が必要であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	1	直営で運営すべき施設であるため、自治体職員(司書)雇用し、常駐している。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	町職員と連携して運営業務を行う必要があるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	1	直営で運営すべき施設であるため、職員を雇用し、常駐している。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	他の施設と一体となった運営管理を行っており、直営での運営が効率的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	他の施設と一体となった運営管理を行っており、直営での運営が効率的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	運営・管理上、自治体職員による判断を要するため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	2	施設の運営・管理上、自治体職員による判断を要するため、また、施設管理と町の業務を兼務できるため。	38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	現在は直営で運営すべき施設と考えているため、指定管理者制度等の導入を検討していない。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		12.5%	10.4%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										13.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									25.0%	35.4%
実施予定		類型	実施予定時期		全国				自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド			20.7%				34.3%	
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
99.0%	95.0%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
16.7%	15.0%				

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403423	福岡県	篠栗町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	隣接する中学校のプールとしても利用しており、またプールであり使用できる期間が限られているため指定管理には不適切である	0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入したいが応募が見込めない	0		12.0%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれる	0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	14.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営での運営か、指定管理者制度導入かの検討が必要	1	直営での運営か、指定管理者制度導入かの検討が必要	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	庁内内の業務等とあわせて包括委託を導入している。指定管理者導入が適当か検討中。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】							
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率						
○	○	○	○	○		○	○	○	○	13.5%	0.0%						
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>										<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>		全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
全国(市区町村分)																	
実施率	委託率																
23.5%	2.6%																
BPRの手法を用いた業務分析																	
取組状況		0		→		業務改革効果		0									

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
							実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み	○	○	○	○	○	○	25.0%	35.4%
実施予定							全国	
検討中							20.7%	34.3%
未実施							実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403431	福岡県	志免町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	経費の大幅な削減が見込めず、なじまない。導入に資する業務量がない⇒学校施設と一体的に管理運営を行っているため	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	経費の大幅な削減が見込めず、なじまない。導入に資する業務量がない⇒学校施設と一体的に管理運営を行っているため	0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプができる公園には管理人がおり、受付期間も夏休み時限のみと限られているため、現在のところ指定管理者のみで運営されている。	0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	経費の大幅な削減が見込めず、なじまない。導入に資する業務量がない⇒公園管理人で管理・運営されている。	0		12.0%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	専門的職員の配置や人材育成を要するため、指定管理者制度の導入の不安定性が懸念されるため	1	専門的職員の配置や人材育成が必要であるため	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	資料室については、所管課のそばに設置しており、コストのからない運営を行っているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	所管課のそばに設置しており、業務で業務を行えるため	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	当該施設内に教育委員会社会教育課も設置していることから、社会教育課による直営管理のほうがより経費削減が見込まれ、住民サービス向上につながるため	1	当該施設内に教育委員会社会教育課も設置していることから、社会教育課による直営管理のほうがより経費削減が見込まれ、住民サービス向上につながるため	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	健康・福祉分野の所管課が当該施設に設置しており、効率的・効果的な運用ができていないため	3	健康・福祉分野の所管課が当該施設に設置しており、効率的・効果的な運用ができていないため	38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	現在、管理運営の手法について、検討している。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済み	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○		○		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>13.5%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		実施率	委託率	13.5%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○		○		○																										
【参考】類似団体																																
実施率	委託率																															
13.5%	0.0%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド 単独クラウド</td> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド 単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>25.0%</td> <td>35.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </table>	【参考】実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	25.0%	35.4%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																								
自治体クラウド 単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○																								
【参考】実施率(類似団体)																														
自治体クラウド	単独クラウド																													
25.0%	35.4%																													
全国																														
自治体クラウド	単独クラウド																													
20.7%	34.3%																													
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド 単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド 単独クラウド																								
類型	実施予定時期																													
自治体クラウド 単独クラウド																														
検討中		→	検討状況																											
未実施		→	実施しない理由																											

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403440	福岡県	須恵町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	2	規模及び利用状況から指定管理制度を導入するまでもない	30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	1	規模及び利用状況から指定管理制度を導入するまでもない	14.7%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	2	規模及び利用状況から指定管理制度を導入するまでもない	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		19.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	1	規模及び利用状況から指定管理制度を導入するまでもない	43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	規模及び利用状況から指定管理制度を導入するまでもない	3	規模及び利用状況から指定管理制度を導入するまでもない	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
13.5% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○

実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403458	福岡県	新宮町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	0		95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備	0		89.6%	98.1%
案内・受付	0		20.8%	90.3%
電話交換	0		37.5%	92.9%
公用車運転	0		54.2%	88.2%
し尿収集	0		69.8%	97.9%
一般ごみ収集	0		81.3%	96.5%
学校給食(調理)	0		60.4%	65.9%
学校給食(運搬)	0		55.2%	90.7%
学校用務員事務	0		25.0%	34.3%
水道メーター検針	0		82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等	0		87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣	0		61.5%	98.7%
在宅配食サービス	0		76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	0		95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営	0		67.7%	97.4%
調査・集計	0		77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0	0		0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0		0		30.2%	46.7%
プール	0	0	0		0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0	0		0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0		0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0		0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0	0		0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0	0		0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0	0		0		12.0%	41.6%
公営住宅	0	0	0		0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0	0		0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0	0		0		18.2%	21.7%
図書館	0	0	0		0		14.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0		0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	0	0	0		0		19.7%	21.8%
文化会館	0	0	0		0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0		0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0	0		0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0	0		0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 → 委託状況

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み → 実施予定

検討中

未実施

【参考】

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み → 策定予定

策定完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み → 作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403482	福岡県	久山町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	学校教育施設としても活用しているため指定管理者制度には適さないため。	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		25.3%	46.7%
プール	0	0			0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	専任の職員が行っている業務ではないため指定管理者制度にする必要がないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域の集会所としての利用が主となっているため指定管理者制度には適さないため。	0		32.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	住民の皆様の健康増進、健康増進、介護予防等に関する事業を行い「保健師・栄養士が常駐する施設のため。	1	住民の皆様の健康や健康づくりに関する事業を行う施設のため、保健師や栄養士を配した施設としている。	37.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	平成28年度に指定管理者制度を導入したところであり、今は今後の指定管理者制度の導入を検討している段階であるため。	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
15.9% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定		○	→	類型	実施予定時期
				自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
38.1% 30.2%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み			→	作成予定		○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	--	---	------	--	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403491	福岡県	粕屋町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現在検討していない	1	町の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現在検討していない	0		30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	現在検討していない	0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	現在検討していない	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	現在検討していない	0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現在検討していない	1	町の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現在検討していない	1	町の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現在検討していない	2	町の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	19.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	現在検討していない	1	町の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	現在検討していない	4	町の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		委託予定無し	
取組状況	○	業務改革効果	○

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.5%	0.0%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

【参考】 実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403814	福岡県	芦屋町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		82.2%	99.6%
		73.3%	98.1%
		2.2%	90.3%
		11.1%	92.9%
		60.0%	88.2%
		66.7%	97.9%
		66.7%	96.5%
		37.8%	65.9%
		44.4%	90.7%
		8.9%	34.3%
		93.3%	99.4%
		73.3%	96.4%
		64.4%	98.7%
		80.0%	99.9%
		97.8%	99.5%
		71.1%	97.4%
		57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	18.4%	38.6%
		0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	7.4%	46.7%
		100.0%		0		15.7%	48.5%
		0		0		8.6%	12.6%
		100.0%		0		21.4%	88.2%
		0		0		52.9%	75.6%
		0		0		63.0%	58.0%
		0		0		80.0%	74.3%
		0.0%	施設の利用目的の専門性が高く、指定管理者にそれが達成できるか不明のため現在のところ導入していないが、検討中	2	施設の利用目的の専門性が高く、指定管理者にそれが達成できるか不明のため現在のところ導入していないが、検討中	0.0%	64.9%
		0		0		対象施設無し	50.0%
		50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		31.3%	41.6%
		0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		5.5%	13.3%
		0		0		33.3%	38.5%
		0		0		10.5%	21.7%
		0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	8.6%	17.4%
		0		0		7.5%	27.8%
		0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	4	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	31.3%	21.8%
		0		0		18.8%	51.9%
		0		0		63.6%	46.6%
		0		0		100.0%	74.7%
		0		0		100.0%	50.6%
		100.0%		0		41.7%	53.4%
		33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	2	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	28.0%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果
		委託状況		
		委託予定無し		

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務					
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
	取組状況								業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.0%	0.0%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】				
実施済み	○	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○
実施予定		種類	実施予定時期					
		自治体クラウド 単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	33.3%

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
97.8%		95.0%		

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
6.7%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403822	福岡県	水巻町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換	○	見直しの予定なし	37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入について現在検討中であるため	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入について現在検討中であるため	1	今後検討予定	30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について現在検討中であるため	1	今後検討予定	21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	福祉事業であるため、運営が難しい	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	現在のところ、導入の予定はないため	0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について現在検討中であるため	1	今後検討予定	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について現在検討中であるため	1	今後検討予定	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現在のところ、導入の予定はないため	2	今後検討予定	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	現在のところ、導入の予定はないため	2	今後検討予定	38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	6	0	0.0%	現在のところ、導入の予定はないため	6	今後検討予定	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
13.5% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

実施予定		○	→	類型	実施予定時期			
				自治体クラウド	平成29年度			
				単独クラウド				

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
25.0% 35.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	---	------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403831	福岡県	岡垣町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	管理運営手続・経費等の比較検討を行っているため	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	3	本町の公民館は、東部、中央、西部に配置しており、それぞれの地域のコミュニティ、生涯学習、生涯スポーツの推進などの拠点となっており、町職員の配置が必要な施設である。	19.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け検討中であるため。	0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	8	88.9%	運営で運営すべき施設であるため	1	こども未来館は、児童センターと地域子育て支援センターの複合施設であり、町の子育て支援の拠点施設であり、町職員の配置が必要である。	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		12.5%	10.4%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										13.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									25.0%	35.4%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド					
		単独クラウド			単独クラウド					
					20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
99.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
16.7%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403849	福岡県	遠賀町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		90.2%	99.6%
本庁舎の清掃		78.4%	98.1%
本庁舎の夜間警備		7.8%	90.3%
案内・受付		19.6%	92.9%
電話交換		56.9%	88.2%
公用車運転		72.5%	97.9%
し尿収集		86.3%	96.5%
一般ごみ収集		45.1%	65.9%
学校給食(調理)		49.0%	90.7%
学校給食(運搬)		23.5%	34.3%
学校用務員事務		88.2%	99.4%
水道メーター検針		86.3%	96.4%
道路維持補修・清掃等		62.7%	98.7%
ホームヘルパー派遣		84.3%	99.9%
在宅配食サービス		96.1%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		74.5%	97.4%
ホームページ作成・運営		74.5%	95.8%
調査・集計			

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
2	1	50.0%	未導入施設の種類が多いため、指定管理にそぐわないことから導入を検討していない。	0		11.8%	38.6%
3	2	66.7%	未導入施設の種類が多いため、指定管理にそぐわないことから導入を検討していない。	0		20.2%	46.7%
0	0			0		24.0%	48.5%
0	0			0		6.7%	12.6%
0	0			0		75.0%	88.2%
1	1	100.0%		0		70.6%	75.6%
1	1	100.0%		0		58.6%	58.0%
1	0	0.0%	前年度より施設が稼働し始めたため実績がなく、運用の実績がまだ把握できていないため、指定管理を検討する段階ではない。	0		58.8%	74.3%
0	0			0		0.0%	64.9%
0	0			0		対象施設無し	50.0%
0	0			0		23.8%	41.6%
9	0	0.0%	未導入施設の種類が多いため、指定管理にそぐわないことから導入を検討していない。	0		0.0%	13.3%
2	0	0.0%	未導入施設の種類が多いため、指定管理にそぐわないことから導入を検討していない。	0		16.9%	38.5%
1	0	0.0%	専任職員がいない状況で業務処理を行っているため、指定管理を導入すればコスト増が見込まれることから検討していない。	0		7.7%	21.7%
1	1	100.0%		0		8.5%	17.4%
0	0			0		14.0%	27.8%
2	1	50.0%	正職員がいない状況で業務処理を行っているため、指定管理を導入すればコスト増が見込まれることから検討していない。	1	正職員は配置していないため、コストは削減できている。	11.1%	21.8%
0	0			0		12.5%	51.9%
0	0			0		66.7%	46.6%
0	0			0		0.0%	74.7%
0	0			0		22.2%	50.6%
0	0			0		48.2%	53.4%
3	0	0.0%	公設民営で保護委員会が構成されている運営委員会が運営しているため。	0		13.0%	22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
7.8%	5.9%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】																			
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体																		
実施予定無し	委託予定無し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>対象部局</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>首長部局 企業局 教育委員会 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	対象部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計	首長部局 企業局 教育委員会 その他					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>13.7%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	実施率	委託率	13.7%	0.0%	全国(市区町村分)		23.5%	2.6%
対象部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
首長部局 企業局 教育委員会 その他																					
実施率	委託率																				
13.7%	0.0%																				
全国(市区町村分)																					
23.5%	2.6%																				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
○		29.4%	33.3%
		20.7%	34.3%

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	
単独クラウド						

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
○		100.0%	95.0%

策定予定時期

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
○		15.7%	15.0%

作成完了予定年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404012	福岡県	小竹町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	検討した結果直営で運営することとなった	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	町有地等の管理と合わせ費用対効果を勘案し検討する。	71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者が少なくなるため見込みがないため	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者が少なくなるため見込みがないため	0		25.3%	46.7%
プール	0	0			0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	町営住宅の運営を50年度に予定しており、その時期に指定管理者制度の導入を行うよう計画しているため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	0	0			0		4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館に教育委員会の事務所があり、指定管理者の必要性がないため	1	教育委員会の事務所があるため	32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康増進の事務所があり、直営で運営すべき施設である。	1	直営で運営すべき施設である。	37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者が少なくなるため見込みがないため	4	子どもを預かる場所であるので、職員の常駐が必要であると考えため	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
15.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	→	自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404021	福岡県	鞍手町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	調理員の新規確保が困難なこと等から、現在、学校給食民間導入検討委員会を設置し民間委託を検討中である。	45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	前年度4次行政改革で導入を検討したが、見積の結果、人件費等コストが増えることが分かったため、導入していない。	0	11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	前年度4次行政改革で導入を検討したが、見積の結果、人件費等コストが増えることが分かったため、導入していない。	0	20.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	前年度4次行政改革で導入を検討したが、見積の結果、人件費等コストが増えることが分かったため、導入しないこととなった。	0	24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0	6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	70.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入し導入していたが、現在施設の機能により指定ができないため指定管理者制度を適用できない状況である。	0	58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0	23.8%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	コスト増により財政負担の増大が見込まれるため、また、規模が小さく必要性がないと思われるため。	0	0.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0	16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0	7.7%	21.7%
図書館	0	0			0	8.5%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	専門職員を配置し専門的な学術文化財・博物館業務と合わせ、施設管理及び受付業務等を行っているため指定管理者の導入はそぐわない。	1	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状よりコスト増が見込まれた。また、中央公民館は地域の文化を育成する機関であることや自治公民館を支援指導する業務を有することなどの性質上、指定管理者の導入はそぐわない。	1	11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0	12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	48.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	実施主体として、町が指定を担い、協議会が運営主体として運営を行っている。現状は、3つの運営主体が運営を行っているが、協議会主体の指定について検討中。	0	13.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→		対象業務	類似団体	
実施予定無し	委託予定無し			給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率	
		↓			13.7% 0.0%	
		↓			全国(市区町村分)	
		↓			実施率 委託率	
		↓			23.5% 2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化									【参考】	
実施済み	○	→		実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
				平成28年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド 単独クラウド
										29.4% 33.3%
										全国
										自治体クラウド 単独クラウド
										20.7% 34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
15.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404217	福岡県	桂川町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転	○	委託実施のメリットデメリットを含め検討中	60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	検討中	37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	検討中	1	規模の大きな施設な為、管理運営を行っていくうえで迅速に対応すべき業務が多いため	18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	検討中	1	規模の大きな施設な為、管理運営を行っていくうえで迅速に対応すべき業務が多いため	7.4%	46.7%
プール	0	0			0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	検討中	1	臨時職員で対応。	52.9%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	検討中	0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	検討中	0		5.5%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	検討中	0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	検討中	1	図書館司書(非常勤)と連携し、町民や学校・幼児向けの読書活動をしていくうえで常駐した職員が必要である為	8.6%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	検討中	1	園指定特別史跡が存在し、管理・調査を行っていくうえで専門職員が必要である	7.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	検討中	1	公民館での町の催し物や町民の文化活動・生涯学習を企画運営をしていくうえで、職員常駐が必要である	31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	検討中	1	この施設では、町民の健診や福祉関係相談窓口を兼ねており、保健師等専門職員の常駐が必要のため	41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		2.2%	8.9%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		実施率	委託率			20.0%				0.0%
		【参考】								全国(市区町村分)
		実施率	委託率			23.5%				2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド							
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド
									単独クラウド
									24.4%
									33.3%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
97.8%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
6.7%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404471	福岡県	筑前町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	応募が見込めないため	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	4	0	0.0%	応募が見込めないため	0		30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0		12.0%	41.6%
公営住宅	47	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない施設であるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるとの判断のため	2		14.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるとの判断のため	1	町の顔となる施設であり、企画等町長の意向を反映させる必要がある。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	応募が見込めないため	0		19.7%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	応募が見込めないため	0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	応募が見込めないため	1	施設の利用頻度が低く、福祉に関する事務を担当する職員が兼務している状態である。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
13.5% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
25.0% 35.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404489	福岡県	東峰村	町村 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	村立学校で、児童・生徒数も少ないので、今後も対応方針は変更しない予定	35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も対応方針は変更しない予定	10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	利用も少なく、指定管理することが妥当ではないため	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	利用も少なく、指定管理することが妥当ではないため	0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	63	0	0.0%	指定管理者制度を導入することが合理的ではないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	全て庁舎と併設しており、直営で管理することが望ましいため。	2	フロアを他業務と兼用しているため職員も専任ではなく、指定管理等を導入するより合理的なため	12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	嘱託職員で正常な施設の維持管理ができるため	1	嘱託職員で正常な施設の維持管理ができるため	30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することが合理的ではないため	1	指定管理者制度を導入することが合理的ではないため	5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405035	福岡県	大刀洗町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務			25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者の効果が見込まれないため、導入の予定はない。	0		11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理者の効果が見込まれないため、導入の予定はない。	0		28.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者の効果が見込まれないため、導入の予定はない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		19.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		10.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者の効果が見込まれないため、導入の予定はない。	1	指定管理者の効果が見込まれないため、自治体職員を常駐配置。	10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者の効果が見込まれないため、導入の予定はない。	1		22.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者の効果が見込まれないため、導入の予定はない。	1	指定管理者の効果が見込まれないため、自治体職員を常駐配置。	42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者の効果が見込まれないため、導入の予定はない。	0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
17.9% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成24年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
30.8% 33.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
94.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
------	---	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405221	福岡県	大木町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在、給食センターの施設、設備の老朽化に伴う、今後の施設の整備方針や運営体制についての検討を行っているが、当面は直営によるセンター方式での運営を維持する。	52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	当面は、簡易作業対応のため直営により行うが、技能労働者の欠員不補充の方針により将来は委託する。	86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者の応募がなかったため	1	スポーツ施設等担当職員を配置することで、施設の管理を含めた効率的な管理ができるため	26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者の応募がなかったため	0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者の応募がなかったため	0		45.9%	41.6%
公営住宅	0	0			0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	まちづくり拠点施設としての機能も持たせているため、当面は直営が望ましいと考えているため。	1	まちづくり拠点施設としての機能も持たせているため、当面は直営が望ましいと考えているため。	7.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.8%	0.0%		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

実施予定

		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

		○	検討状況
			現在の自庁システムのリース契約が平成31年度までであるため、来年度以降に検討する。

未実施

		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	30.8%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

	○	→	策定予定	策定予定時期
--	---	---	------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
98.5%	95.0%		

作成済み

	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
--	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
6.2%	15.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
6.2%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405442	福岡県	広川町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務			19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額のため、応募が見込めない	0		21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		32.6%	46.7%
プール	0	0			0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	棟数も少なく、指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	1	住民サービス低下をさせないようにするため、直営で運営すべき施設であるため	17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	1	住民サービス低下をさせないようにするため、直営で運営すべき施設であるため	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため、町役場庁舎に併設しているため	1	町役場庁舎に併設しているため	16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	検討中	0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 11.8% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成24年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 31.4% 33.3% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体 作成割合 7.8% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406015	福岡県	香春町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	常駐職員を配置しておらず、指定管理者制度をめぐりコスト増が見込まれる。また、サービス低下が懸念されるため。	0		18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	サービスの低下が懸念されるため。	1	競技場には球場・テニスコート・トレーニングルーム・多目的広場等があり、利用者及び施設の管理が必要のため。	7.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	常駐職員を配置しておらず、指定管理者制度をめぐりコスト増が見込まれる。また、サービス低下が懸念されるため。	0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	27	0	0.0%	施設の老朽化等の問題により受け手の見込みがない。	0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	0	0			0		8.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	中央公民館の事務所が教育委員会事務局の事務所となっており、教育委員会事務局の事務所を確保することが困難であるため。	2	中央公民館の事務所が教育委員会事務局の事務所となっています。	31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	管理運営を保護委員会に委託しているため。	0		28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.0%	0.0%		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成23年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	33.3%
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406023	福岡県	添田町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため	0		25.3%	46.7%
プール	0	0			0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		96.8%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	22	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため	1	学校図書室との連携など事業実施の為に、直営が望ましい。	4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めないため	0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため	1	導入することで住民サービスが低下することが懸念される。また、小規模公民館は直営で運営できるため。	32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
15.9% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成23年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
38.1% 30.2%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406040	福岡県	糸田町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転	○	新規採用はしない。	52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	維持管理には今後も専任者が必要	92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため実施が及ばないため未導入	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため実施が及ばないため未導入	0		25.3%	46.7%
プール	2	0	0.0%	1つは休止中、もう1つは中学校に管理委託済	0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	賃貸で運営すべき施設であるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	賃貸で運営すべき施設であるため	1	図書可書として必要ため常駐させている	4.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	賃貸で運営すべき施設であるため	1	公民館のみではなく、社会教育関連施設全般を運営管理している職員を配置。	32.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	賃貸で運営すべき施設である	1	保健師を常駐させ、住民の相談等に応じられるようにしている。	37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	運営委託実施済	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		4.8%	6.3%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
										実施率	委託率
										15.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	
		単独クラウド							自治体クラウド
									単独クラウド
									38.1%
									30.2%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
9.5%	15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406058	福岡県	川崎町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	継続	86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計	○	継続	74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		20.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	29	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	8.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.0%	27.8%
公民館、市民会館	44	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		11.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	今年度の検討課題である。	1	今年度の検討課題である。	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体

実施率	委託率
13.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】 実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

現環境からクラウド環境へ移行した場合の費用対効果が見込めない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
15.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406082	福岡県	大任町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も現状維持となる見込。	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため実施が見込めない	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため実施が見込めない	0		25.3%	46.7%
プール	0	0			0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため実施が見込めない	0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	0	0			0		4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため実施が見込めない	0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため実施が見込めない	0		32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため実施が見込めない	1	町民と行政が一体となった花いっぱい運動を実施しており、施設周辺整備もしているため、直営が望ましい。	37.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	指定管理者ではないが、児童クラブ保護者会連合委員会へ委託料を支払って完全委託している。	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		4.8%	6.3%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										15.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									38.1%	30.2%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド					
		単独クラウド			単独クラウド					
					20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
9.5%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406091	福岡県	赤村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設の利用料より指定管理料の方が高額となるため	0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の利用料より指定管理料の方が高額となるため	0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		70.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設である為	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である為	0		7.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が高額になるため	0		0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設使用料収入に対し、指定管理料が高額になるため	1	赤村住民センター内に教育委員会が常駐しているため	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設使用料収入に対し、指定管理料が高額になるため	0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
6.7% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406104	福岡県	福智町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転	○	労務職員の配置によって対応している。今後も労務職員と再任用職員で継続する予定。	54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後同様に対応	60.4%	65.9%
学校給食(運搬)	○	今後同様に対応	55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	今後同様に対応	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	3	体育館と公民館が一体となっているため	23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	0		30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	1	労務職員を配置	21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	0		12.0%	41.6%
公営住宅	49	0	0.0%	コスト面で課題が浮かば、導入を検討する。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	平成29年3月19日閉館のため。	1	直営で運営すべき施設	14.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	3	直営で運営すべき施設	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	1	指定管理者導入のメリットがない。	27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	この施設は保健センターであり、保健課の執務を行っているため、職員を配置している。	38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	民間委託しているため、今後も民間委託を継続する。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
13.5% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成23年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
25.0% 35.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406210	福岡県	荏田町	町村V-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		98.0%	99.6%
本庁舎の清掃		86.3%	98.1%
本庁舎の夜間警備		17.6%	90.3%
案内・受付		31.4%	92.9%
電話交換		72.5%	88.2%
公用車運転		66.7%	97.9%
し尿収集		82.4%	96.5%
一般ごみ収集		56.9%	65.9%
学校給食(調理)		54.9%	90.7%
学校給食(運搬)		19.6%	34.3%
学校用務員事務		88.2%	99.4%
水道メーター検針		90.2%	96.4%
道路維持補修・清掃等		76.5%	98.7%
ホームヘルパー派遣		88.2%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		70.6%	97.4%
ホームページ作成・運営		78.4%	95.8%
調査・集計			

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
1	0	0.0%	行政改革に伴う財政面での削減及び施設を朽化に伴う修繕費用等の削減があるため。	1	体育協会等の団体との連絡調整を行い、体育行政を円滑に行なうため。
2	0	0.0%	行政改革に伴う財政面での削減及び施設を朽化に伴う修繕費用等の削減があるため。	0	
1	1	100.0%		0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
9	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	
0	0			0	
1	0	0.0%	単の業務委託形式から変更し、指定管理者制度を導入した場合、コスト増が見込まれる。	0	
1	0	0.0%	検討したが、正職員を配置していないため、導入することにより、コスト増が見込まれるため。	1	正職員を配置していないため、指定管理者制度を導入することにより、コスト増が見込まれる。
1	0	0.0%	当時の歴史や文化財に精通した、専門性を有した学芸員を常駐で配置するべしと考えているため、また、導入によりコスト増が見込まれるため。	1	当時の歴史などに照らした、資料の寄贈受け入れ・展示・管理などの業務を円滑におこなうためには、学芸員の専門性と当地に特化した知識蓄積が求められ、それらの業務に専属かつ継続しておこなう必要があるため。
5	1	20.0%	採算で参加できる講座が多く、また、資料目的での利用が禁止されていることから、導入における民間業者のメリットが見込めず指定管理者制度はなじまないと考えた。	4	安価で参加できる講座が多く、また、資料目的での利用が禁止されていることから、導入における民間業者のメリットが見込めず指定管理者制度はなじまないと考えた。
1	0	0.0%	従来から行っている施設の運営や建物の老朽化による修繕費等を主たる費用の面で、指定管理者制度を十分に活用する見込みがない。	1	今年度、従来の臨時職員に加え、再任用職員を配置したところではあるが、昨年度同様、利用権の管理や管理の支援を主な目的としている。
0	0			0	
0	0			0	
0	0			0	
1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより、コスト増が見込まれるため。	1	職員が施設管理に加え、福祉に関する事務を兼務している状態であり、効率的な配置である。
3	2	66.7%	社会福祉法人に委託しているため、導入の必要がない。	0	

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】																										
実施状況	委託状況	対象業務	実施率(類似団体)	委託率	委託率																									
実施予定無し	委託予定無し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th>対象業務</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	対象業務	給与	旅費	福利厚生	財務会計	首長部局					企業局					教育委員会					その他					11.8%	0.0%	
対象業務	給与	旅費	福利厚生	財務会計																										
首長部局																														
企業局																														
教育委員会																														
その他																														
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】				23.5%	2.6%																									

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	33.3%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
7.8%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406252	福岡県	みやこ町	町村V-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%
本庁舎の夜間警備			86.3%
案内・受付			17.6%
電話交換			31.4%
公用車運転			72.5%
し尿収集			66.7%
一般ごみ収集			82.4%
学校給食(調理)			56.9%
学校給食(運搬)			54.9%
学校用務員事務			19.6%
水道メーター検針			88.2%
道路維持補修・清掃等			90.2%
ホームヘルパー派遣			76.5%
在宅配食サービス			88.2%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			70.6%
調査・集計			78.4%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設名	公の施設数 制度導入施設数 導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数
体育館	5 / 0 / 0.0%	行政改革をすすめて、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	5
競技場 (野球場、テニスコート等)	5 / 0 / 0.0%	行政改革をすすめて、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	4
プール	2 / 0 / 0.0%	行政改革をすすめて、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	2
海水浴場	0 / 0 /		0
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0 / 0 /		0
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0 / 0 /		0
キャンプ場等	1 / 1 / 100.0%		0
産業情報提供施設	0 / 0 /		0
展示場施設、見本市施設	1 / 1 / 100.0%		0
開放型研究施設等	0 / 0 /		0
大規模公園	1 / 0 / 0.0%	公募条件に適合していない。	0
公営住宅	34 / 0 / 0.0%	経費やサービス面から指定管理者制度にはそぐわない施設であるため。	0
駐車場	4 / 0 / 0.0%	小規模施設であるため、指定管理者制度にはそぐわない。	0
大規模霊園、斎場等	0 / 0 /		0
図書館	3 / 0 / 0.0%	行政改革をすすめて、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	3
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1 / 0 / 0.0%	専門知識を持った職員が運営すべき施設であると考えている。	1
公民館、市民会館	4 / 0 / 0.0%	経費やサービス面から指定管理者制度にはそぐわない施設であるため。	4
文化会館	12 / 0 / 0.0%	経費やサービス面から指定管理者制度にはそぐわない施設であるため。	1
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0 / 0 /		0
特別養護老人ホーム	0 / 0 /		0
介護支援センター	0 / 0 /		0
福祉・保健センター	3 / 0 / 0.0%	指定管理者制度にはそぐわない施設であるため。	0
児童クラブ、児童館等	0 / 0 /		0

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】																					
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体																				
実施予定無し	委託予定無し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>対象部局</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>首長部局 企業局 教育委員会 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	対象部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計	首長部局 企業局 教育委員会 その他					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>11.8%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	実施率	委託率	11.8%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
対象部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計																			
首長部局 企業局 教育委員会 その他																							
実施率	委託率																						
11.8%	0.0%																						
全国(市区町村分)																							
実施率	委託率																						
23.5%	2.6%																						

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
		31.4%	33.3%

全国

実施率	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施しない理由

システムのデータ移行経費が多額になる上、現在本町向けにカスタマイズしているシステムが利用の制限される可能性がある。そのため庁内や利用団体との調整が難航することも見込まれるため、未実施である。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
		100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
		7.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406422	福岡県	吉富町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	現状のまま	38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		3.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	駅舎の管理と併せた指定管理者制度導入を検討中	0		9.4%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	1	教育委員会事務局の執務室が配置されているため	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	事業で運営すべき施設であると考え、指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	1	福祉・保健部局の執務室が配置されているため	33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	1	直営で運営しているため	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体
実施率 委託率
8.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%

【参考】 全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406465	福岡県	上毛町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	継続性を検討する時期であるため	1	継続性を検討する時期であるため	6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	継続性を検討する時期であるため	1	継続性を検討する時期であるため	21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	今後も直営で運営していく	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	指定管理者を導入していない民間は、歴史的背景のある古い施設であるため、保存の観点から直営で運営していく	0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込めない	0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成28年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406473	福岡県	築上町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%	
案内・受付			7.8%	90.3%	
電話交換			19.6%	92.9%	
公用車運転			56.9%	88.2%	
し尿収集			72.5%	97.9%	
一般ごみ収集			86.3%	96.5%	
学校給食(調理)	○	地産地消・米飯給食の取り組みにより各学校で調理している。専任職員の退職補充が出来ない場合は一部民間委託を検討する必要がある。	45.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%	
学校用務員事務			23.5%	34.3%	
水道メーター検針			88.2%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%	
在宅配食サービス			84.3%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%	
調査・集計			74.5%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		11.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	1	事業規模を考慮すると指定管理者制度はそぐわないと考える。	20.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場の営業期間が月～8月の月間のため、指定管理者による運営は適さない。	0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	45	0	0.0%	直営で運営しているため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館独自の生涯学習事業を実施しており、職員の配置が必要のため直営で運営している。	1	施設の管理だけでなく、図書館独自の生涯学習事業を実施しており、職員の配置が必要。	8.5%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.0%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	2	施設の管理業務だけでなく、公民館独自の生涯学習関連事業を実施しているため、職員の配置が必要。	11.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		13.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
		BPRの手法を用いた業務分析				23.5%	2.6%
		取組状況		業務改革効果			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】		
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		○	検討状況						
			次回機器更新時期に検討予定。						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】 実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合	
15.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。